

## 『地方から日本の成長戦略を問う』

## 第3回「子育て支援は全国で」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

先日、中国から興味深いニュースが入ってきた。中国では、1970年代から続いてきたいわゆる「一人っ子政策」が2016年1月に撤廃され、二人目の子どもを持つ自由が認められたにもかかわらず、経済的な要因などを理由に、思いのほか第二子を生む夫婦が増えてこないというものだ。

これにより、中国当局では2050年までに労働力人口が2億人減ることもあり得るとの見通しを示した。一人っ子政策が廃止されて間もないこともあり、今後の見通しに不確かさは残るものの、一旦下がった出生率を回復させるのが容易ではないことは、海を隔てた国においても同様なのだろう。

国内に目を転じれば、現在政府は地方創生戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）を推進しているが、その背景には、出生率の低い東京などの大都市に若い世代が集中することは、少子化を一層深刻なものにするという考え方がある。出生率の高い地方において、安心して子育てができる環境を作ることが、若い世代の地方移転を促し、それによりゆくゆくは少子化を反転させることができるとしている。

おそらくこの考え方は誤りだ。若い世代が地方に暮らしたからと言って、必ずしも子供の数が増えるとは限らない。地方でも、都市部で暮らす女性が産む子供の数に地域性は見られないことがその証である（注）。地方でも、都市部ではマンションに暮らし、共働きで東京と似た暮らし振りの世帯も多い。地方の出生率が高いのは、主として農村部に暮らす夫婦に子供が多いことが主たる理由である。

確かに、東京などから地方に移住した多子世帯も少なくはないが、これは、多くの子供を持ちたい夫婦が、手厚い移住支援制度を好感し、選択的に地方に住居を構えていることの影響が大きいと考えられる。

少子化対策を考えるうえで重要なことは、子供の数は地域性の問題ではないという認識である。若い世代にとって、経済的な理由のほかにも、様々な理由によって、多くの子供を持つことが容易ではなくなっている。保育・教育費用の増大や自らの長時間労働、さらには伸びない賃金などの外的要因のほか、若者の高学歴化、すなわち社会に出る時期が遅くなることによって晩婚化・非婚化が進み、それが未婚率を押し上げる一因となっている。

真剣に少子化対策を進めるのであれば、人を地方に動かすことによって目的を達成するのではなく、日本中どこにいても手厚い子育て支援制度を受けられ、かつ若者の所得が長期的に増加していくことを見通せる社会環境を築くことが重要となる。

注：都市部に限ってみれば、女性が産む子供の数に地域性がないことについては、岡田の分析による。岡田哲郎「東京一極集中是正」による少子化対策の妥当性を問う—地域別出生関連指標からの示唆—  
2015年05月26日 日本総合研究所

<https://www.iri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8193.pdf>

2017年3月27日